

米中貿易摩擦長期化が招く世界経済減速

◆米国の対中国追加関税発動で、世界経済成長減速予測へ

2019年5月上旬、米国が第3弾の対中国追加関税を、約2000億ドルの輸入品目に対して25%の税率で発動した。第3弾は、第1弾の約340億ドル、第2弾の約160億ドルと比べると大規模で、中国経済の回復へのダメージは避けられないといわれている。

これを受けて、6月に発表されたIMF（国際通貨基金）の中国の実質GDP予測値は19年6.2%、20年6.0%と4月予測から0.1%ずつ下方修正された。5月下旬のOECD（経済協力開発機構）の発表でも、米中貿易摩擦の影響による先行き懸念は大きく、21～22年までに、今回の追加関税の影響のほか、投資意欲減退などの間接的影響も含めて最大で、世界経済を0.6%強、米国を0.8%強、中国を1.1%強引き下げると試算している。

◆米国は今のところ堅調維持、中国・アジアは伸びが鈍化、ユーロ圏は低迷

米国の1～3月の実質GDP成長率（第2次推計値）は、3.1%（前期比年率）で、個人消費、民間設備投資、公共投資、輸出とも増加した。4月の経済指標は、小売売上高は3月に引き続き高水準を維持、失業率は1969年以来最低の3.6%にまで下がり、消費・雇用環境は良好だった。5月のPMI（購買担当者景気指数）は52.1と、景気判断の分かれ目となる50を121ヵ月連続で上回り、経済堅調を示している。ただ、鉱工業生産指数は前2ヵ月の横ばい水準から0.5%減となり、設備投資の先行指標である耐久財新規受注も前月比で減少している。

中国の1-3月の実質GDP成長率は前期と同じ6.4%（前年比）であった。4月は鉱工業生産、消費ともに伸びがやや低下しており、成長鈍化が懸念される。

4月にアジア開発銀行が発表したアジア経済見通しでは、世界需要の減速、長期化する米中貿易摩擦を背景に、19～20年は成長に陰りが出ると予想している。現状では、多くのアジア開発途上国では、国内消費が拡大傾向のため、輸出の減速による影響を和らげているが、米中貿易摩擦、先進国、中国の成長の急減速、金融市場の不安定を先行きのリスクとして挙げている。

【アジア主要国 実質GDP予測】 (％)

	アジア(※)	インド	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
2018年	6.4	7.0	5.2	4.7	4.1	7.1
2019年	6.2	7.2	5.2	4.5	3.9	6.8
2020年	6.1	7.3	5.3	4.7	3.7	6.7

※ 香港、中国、韓国、シンガポール、台湾を除くアジア開発途上国

(4月公表「アジア経済見通し2019」より抜粋)

ユーロ圏については、1～3月の実質GDP成長率は1.6%（前期比年率）であった。欧州委員会が5月初旬に発表した19年予測は、1.2%に下方修正され、低成長の見通しである。世界的な金融引き締めが弱まる中、19年に底を打って20年には回復すると見込んでいるが、米中貿易摩擦による不確実性を懸念している。

【欧州主要国 実質GDP予測】 (％)

	ユーロ圏	ドイツ	フランス	スペイン	イタリア	英国
2018年	1.9	1.4	1.6	2.6	0.9	1.4
2019年	1.2	0.5	1.8	2.1	0.1	1.3
2020年	1.5	1.5	1.5	1.9	0.7	1.3

(European Economic Forecast Spring2019より抜粋)

◆日本経済は景気の山を越えたか

1～3月の実質GDP成長率（第二次速報値）は2.2%（前期比年率）であった。しかし、主要項目を見ると、民間設備投資は微増、民間最終消費支出は微減、輸出は、中国経済の減速を受けて、半導体関連製品が減少したのが影響して2.4%減であり、実質はマイナス成長と言える内容であった。プラス成長値になったのは、輸入減が輸出減を上回り純輸出がプラスになった結果であった。

最近の経済指標をみると、4月の実質消費支出は前年比2.3%増、小売販売額は前年比0.5%と小幅ながら増加となっている。設備投資先行指標の機械受注（船舶・電力を除く民需）は1～3月は減少したものの、4～6月は増加が見込まれている。しかし、中国向けを中心に輸出は低迷しており、鉱工業生産は電子部品・デバイスが落ち込み、3～5月で3ヵ月連続前年比マイナスとなった。

内閣府は5月の月例報告で景気の現状を「緩やかに回復」としているが、6月発表の街角景気（景気ウォッチャー）調査では家計、企業、雇用関連のいずれの業況判断をみても現状、先行きとも低下している。

【石井由紀】